

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社セレス
【英訳名】	C E R E S I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都木 聡
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03-5797-3347
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 管理本部長 小林 保裕
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03-5797-3347
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 管理本部長 小林 保裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	9,598,335	12,867,898	20,213,496
経常利益 (千円)	814,668	2,627,887	1,816,143
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	385,102	1,797,213	744,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	622,332	1,926,618	941,488
純資産額 (千円)	6,984,977	8,860,573	7,091,451
総資産額 (千円)	14,444,155	18,732,981	16,227,007
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.76	163.40	67.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.36	157.40	66.04
自己資本比率 (%)	44.8	43.6	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	918,539	721,737	2,258,195
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,840	176,094	482,524
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	576,319	90,595	363,409
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,250,996	7,088,432	6,097,058

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.42	41.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社セレス）、連結子会社4社（株式会社ゆめみ、株式会社マーキュリー、株式会社バッカス、株式会社ディアナ）及び持分法適用関連会社1社（ビットバンク株式会社）によって構成されております。

当社グループの報告セグメントにつきましては、ポイントメディア、アフィリエイトプログラム、コンテンツメディア、及び連結子会社である株式会社ゆめみにおけるデジタルトランスフォーメーション事業等から成る「モバイルサービス事業」とブロックチェーン関連事業、オンラインファクタリング事業、及び投資育成事業等から成る「フィナンシャルサービス事業」の2事業に区分しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ディアナは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社四季デザインは、同じく当社の連結子会社である株式会社ゆめみを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微ではありますが、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の変化により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、再度緊急事態宣言が発令されるなど、極めて厳しい状況にあり、不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上面では、当社グループが運営するポイントサイト「モッピー」で幅広い業種の広告需要の取込み及び会員数の増加により大幅な増収となりました。また、D2C事業において、プロモーション効果により順調に売上が伸長し、関係会社においては、連結子会社である株式会社ゆめみが取引先企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）ニーズの高まりにより過去最高四半期売上高を達成しました。

利益面では、増収効果に加えて、過去に売却したコインチェック株式の条件付対価（アーンアウト）発生により大幅な増益となり、また持分法適用関連会社であるビットバンク株式会社も暗号資産市場の取引活性化を背景とした好業績により大きく利益貢献しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,867百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は1,675百万円（同107.1%増）、経常利益は2,627百万円（同222.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,797百万円（同366.7%増）となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは2,778百万円（前年同期比210.3%増）となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失で算出しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微であり、固定資産の減損会計等その前提にて会計上の見積りを行っております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、報告セグメントの区分方法を見直し、従来、「モバイルサービス事業」に含めていた、「資金調達プロ」の事業を「フィナンシャルサービス事業」に含める変更をしております。当報告セグメント区分の変更により、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトである「モッピー」に加え、自社アフィリエイトプログラム「AD.TRACK」やポイントサイト以外の各種コンテンツメディアの運営、及び企業のDX化支援を手がける連結子会社「ゆめみ」で構成されております。

「モッピー」においては、ポイ活トレンドの高まり等を好機として会員数増加ペースが加速し、当第2四半期連結会計期間末の会員数は336万人（前年同期比27.3%増）となりました。また、幅広い業種の広告出稿の増加、各種キャンペーンの実施等、継続的なサイトの改良も行ってまいりました。

「AD.TRACK」においては、自社メディアの媒体力の活用やクライアントの新規開拓等に加えて、インフルエンサーマーケティングへの取り組みなどの施策により、利益率が改善しました。

コンテンツメディアにおいては、D2C事業のプロモーション強化による増収が業績に寄与しました。

「ゆめみ」においては、リモートワーク推奨による一部オフィス解約などのコスト削減効果に加えて、大手企業を中心としたDX化支援に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は12,143百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は1,930百万円（同57.7%増）となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連事業、オンラインファクタリングサービス事業、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、100%子会社である株式会社マーキュリーへの投資を継続し、2021年3月15日付で暗号資産販売所「CoinTrade」を開業しました。また、オンラインファクタリングサービス事業としてフリーランス向け資金調達支援フィンテックサービス「nugget（ナゲット）」にも引き続き投資をしております。さらに投資育成事業では、コインチェック株式のアーンアウト発生に加えて、継続保有していた一部有価証券についてはリターン確保の観点から売却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は772百万円（前年同期比224.9%増）、セグメント利益は200百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,505百万円増加し、18,732百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,008百万円増加したこと、売上の増加により受取手形及び売掛金が471百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ736百万円増加し、9,872百万円となりました。これは主にポイント引当金が590百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,769百万円増加し、8,860百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い1,797百万円増加した一方、配当金の支払いにより197百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より991百万円増加し、7,088百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、721百万円（前年同期比21.4%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,604百万円の計上があった一方、法人税等の支払額575百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、176百万円（前年同期は201百万円の使用）となりました。主な要因は、暗号資産の売却による収入231百万円、投資有価証券の売却による収入77百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、90百万円（前年同期比84.3%減）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額550百万円、長期借入れによる収入300百万円があった一方、長期借入金の返済による支出505百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,571,900	11,571,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,571,900	11,571,900	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月21日(注)	9,900	11,571,900	20,220	1,877,742	20,220	1,817,742

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 4,085円

資本組入額 2,043円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く。)5名、従業員15名
子会社取締役2名

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ジュノー・アンド・カンパニー	東京都世田谷区下馬5丁目19-10	1,180,000	10.72
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENEU DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	653,228	5.93
高橋 秀明	東京都杉並区	605,000	5.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	587,959	5.34
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	552,400	5.01
都木 聡	東京都世田谷区	526,900	4.78
インキュベイトキャピタル5号投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布5丁目9-1	505,400	4.59
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1号	500,000	4.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	395,372	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	360,700	3.27
計	-	5,866,959	53.30

(注) 1. 上記のほか、自己株式565,596株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、下記の大量保有者が2020年12月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	674,400	5.84

3. 2021年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、下記の大量保有者が2021年5月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができていない部分については上記表に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Invesco Capital Management LLC	3500 Lacey Road, Suite 700, Downers Grove IL 60515, USA	723,900	6.26

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 565,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,996,800	109,968	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	11,571,900	-	-
総株主の議決権	-	109,968	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレス	東京都世田谷区用賀 四丁目10番1号	565,500	-	565,500	4.88
計	-	565,500	-	565,500	4.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,087,657	7,095,741
受取手形及び売掛金	2,778,802	3,250,049
営業投資有価証券	1,804,861	2,030,481
商品及び製品	28,428	11,375
仕掛品	65,843	51,777
原材料及び貯蔵品	164,663	151,555
その他	587,074	714,439
流動資産合計	11,517,331	13,305,421
固定資産		
有形固定資産	296,288	271,753
無形固定資産		
のれん	938,574	883,674
その他	457,409	482,473
無形固定資産合計	1,395,983	1,366,148
投資その他の資産		
関係会社株式	872,903	1,612,877
その他	2,154,452	2,183,778
貸倒引当金	9,951	6,997
投資その他の資産合計	3,017,403	3,789,658
固定資産合計	4,709,675	5,427,560
資産合計	16,227,007	18,732,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,024,020	735,290
短期借入金	1,300,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	973,862	937,320
未払法人税等	607,273	874,258
ポイント引当金	1,693,881	2,284,116
役員賞与引当金	30,000	-
賞与引当金	-	21,496
その他	1,842,588	1,819,491
流動負債合計	7,471,625	8,521,974
固定負債		
社債	315,000	170,000
長期借入金	1,228,653	1,059,831
資産除去債務	70,809	70,823
その他	49,466	49,779
固定負債合計	1,663,929	1,350,434
負債合計	9,135,555	9,872,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,521	1,877,742
資本剰余金	2,378,976	2,399,197
利益剰余金	2,321,662	3,920,937
自己株式	307,778	307,778
株主資本合計	6,250,380	7,890,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,410	278,530
その他の包括利益累計額合計	260,410	278,530
新株予約権	4,373	4,373
非支配株主持分	576,286	687,572
純資産合計	7,091,451	8,860,573
負債純資産合計	16,227,007	18,732,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,598,335	12,867,898
売上原価	7,133,575	8,331,181
売上総利益	2,464,759	4,536,716
販売費及び一般管理費	1,655,671	1,861,029
営業利益	809,088	1,675,687
営業外収益		
受取利息	4,531	4,415
投資有価証券売却益	-	41,156
持分法による投資利益	17,071	719,974
その他	11,280	199,819
営業外収益合計	32,883	965,365
営業外費用		
支払利息	6,140	7,353
投資事業組合運用損	10,584	-
その他	10,577	5,811
営業外費用合計	27,302	13,164
経常利益	814,668	2,627,887
特別利益		
新株予約権戻入益	3,315	-
事務所閉鎖費用戻入益	-	2,662
特別利益合計	3,315	2,662
特別損失		
減損損失	2,343,355	2,194,414
固定資産売却損	-	4,098
関係会社株式評価損	61,928	-
その他	2,773	2,655
特別損失合計	99,057	26,167
税金等調整前四半期純利益	718,925	2,604,381
法人税、住民税及び事業税	331,440	829,553
法人税等調整額	34,780	133,671
法人税等合計	296,659	695,882
四半期純利益	422,266	1,908,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,163	111,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,102	1,797,213

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	422,266	1,908,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,065	18,119
その他の包括利益合計	200,065	18,119
四半期包括利益	622,332	1,926,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,168	1,815,333
非支配株主に係る四半期包括利益	37,163	111,285

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	718,925	2,604,381
減価償却費	57,768	79,553
減損損失	34,355	19,414
のれん償却額	65,582	54,899
ポイント引当金の増減額(は減少)	233,081	590,235
受取利息	4,531	4,415
支払利息	6,140	7,353
投資有価証券売却損益(は益)	-	41,156
持分法による投資損益(は益)	17,071	719,974
投資事業組合運用損益(は益)	10,584	15,504
暗号資産売却損益(は益)	-	156,464
関係会社株式評価損	61,928	-
売上債権の増減額(は増加)	134,356	471,257
営業投資有価証券の増減額(は増加)	228,655	217,526
仕入債務の増減額(は減少)	81,799	288,730
未払消費税等の増減額(は減少)	142,298	31,326
その他	48,721	112,512
小計	963,244	1,296,970
利息の受取額	7,338	7,513
利息の支払額	6,398	7,579
法人税等の支払額	45,645	575,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,539	721,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,075	35,744
無形固定資産の取得による支出	87,527	69,717
投資有価証券の取得による支出	47,733	32,005
投資有価証券の売却による収入	-	77,156
関係会社株式の取得による支出	41,928	20,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	40,614
暗号資産の売却による収入	-	231,273
その他	2,424	15,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,840	176,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	550,000
長期借入れによる収入	920,000	300,000
長期借入金の返済による支出	461,837	505,364
社債の償還による支出	65,000	55,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,170	-
自己株式の取得による支出	69,868	-
配当金の支払額	154,834	197,729
その他	1,310	1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,319	90,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,293,018	988,427
現金及び現金同等物の期首残高	3,946,420	6,097,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,557	2,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,250,996	7,088,432

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ディアナは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社四季デザインは、同じく当社の連結子会社である株式会社ゆめみを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微ではあり、固定資産の減損会計等その前提にて会計上の見積りを行っております。

ただし、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の変化により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメント契約につきましては、一定の財務制限条項が付されております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,380,000千円	2,680,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	1,850,000千円
差引額	1,080,000千円	830,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当	387,393千円	448,293千円
賞与引当金繰入額	-千円	22,263千円
広告宣伝費	557,551千円	1,454,977千円
貸倒引当金繰入額	47千円	1,092千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都世田谷区	モバイルサービス事業用 資産	建物附属設備	15,144千円
	モバイルサービス事業用 資産	工具、器具及び備品	635千円
	モバイルサービス事業用 資産	ソフトウェア	18,575千円

当社グループは原則として、事業用資産については事業区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社ゆめみでリモートワーク推奨に伴うオフィスの一部エリアの解約を決定いたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、モバイルサービス事業において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアについて減損損失を認識しております。

なお、これら資産グループの減損損失の測定における回収可能価額は使用価値を零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都世田谷区	モバイルサービス事業用 資産	建物附属設備	18,754千円
	モバイルサービス事業用 資産	工具、器具及び備品	485千円
	モバイルサービス事業用 資産	その他	174千円

当社グループは原則として、事業用資産については事業区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社ゆめみでリモートワーク推奨に伴うオフィスの一部エリアの解約を決定いたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、これら資産グループの減損損失の測定における回収可能価額は使用価値を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	5,243,444千円	7,095,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,013千円	80,015千円
預け金	47,565千円	72,706千円
現金及び現金同等物	5,250,996千円	7,088,432千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	154,940	14	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	197,938	18	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,363,367	234,967	9,598,335	-	9,598,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,530	2,840	7,370	7,370	-
計	9,367,897	237,807	9,605,705	7,370	9,598,335
セグメント利益又は損失 ()	1,224,330	30,079	1,194,250	385,162	809,088

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 385,162千円は、セグメント間取引消去 1,359千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 383,803千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルサービス事業」において、当社の子会社である株式会社ゆめみのオフィスの一部解約により34,355千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,095,403	772,494	12,867,898	-	12,867,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,316	120	48,436	48,436	-
計	12,143,719	772,614	12,916,334	48,436	12,867,898
セグメント利益	1,930,703	200,478	2,131,181	455,494	1,675,687

(注)1. セグメント利益の調整額 455,494千円は、セグメント間取引消去 12,642千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 442,851千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、報告セグメントの区分方法を見直し、従来「モバイルサービス事業」に含めていた、「資金調達プロ」の事業を「フィナンシャルサービス事業」に含める変更をしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルサービス事業」において、当社の子会社である株式会社ゆめみのオフィスの一部解約により19,414千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円76銭	163円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	385,102	1,797,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	385,102	1,797,213
普通株式の期中平均株式数(株)	11,078,453	10,998,813
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円36銭	157円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	129,030	419,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 2,580個 (普通株式 258,000株) 第6回新株予約権の消滅 新株予約権の数 2,550個 (消滅日 2020年3月11日 普通株式 240,000株、 消滅日 2020年6月30日 普通株式 15,000株)	-

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社グループは、2021年5月25日付で当社の連結子会社である株式会社ゆめみを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社四季デザインを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社ゆめみ

事業の内容 デジタルトランスフォーメーション事業

吸収合併消滅会社

名称 株式会社四季デザイン

事業の内容 Webサイト企画・制作・開発事業

企業結合日

2021年5月25日

企業結合の法的形式

株式会社ゆめみを存続会社、株式会社四季デザインを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ゆめみ

その他の取引の概要に関する事項

経営資源の集約により、当社グループの経営効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

株式会社セレス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 朋也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。